

令和7年7月29日

## 京都経済情勢報告

(令和7年7月判断)

### 1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
観光	回復している	回復している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「回復しつつある」

**百貨店・スーパー販売**は、前年を下回っている。百貨店は、為替の影響によりインバウンド需要が減少したことなどから、前年を下回っている。スーパーは、販売価格が上昇しているものの、米の価格高騰などにより節約志向が高まり、買上点数が減少していることなどから、前年並みとなっている。

**コンビニエンスストア販売**は、京都市内を中心とした観光需要などから、前年を上回っている。

**乗用車の新車登録届出台数**は、一部自動車メーカーの生産が回復していることなどから、前年を上回っている。

**家電販売**は、猛暑の影響によりエアコンの売行きが好調であったことなどから、前年を上回っている。

**ドラッグストア販売**は、インバウンド需要の増加などから、前年を上回っている。

**ホームセンター販売**は、夏物商品が好調であったことなどから、前年を上回っている。

- 免税売上が為替の影響を受けて減少傾向にあるものの、前年が大きく上振れしていた反動による減少であるため、水準としてはよい。(百貨店)
- 物価高の影響により販売単価は上昇しているが、米の価格が高騰したことから、より一層節約志向が高まり買上点数は減少している。(スーパー)
- 桜の見頃が長く続いたこともあり、観光地を中心に来店客数が増加したため、売上は好調。(コンビニエンスストア)
- 顧客の需要は落ち着きつつあるものの、一部自動車メーカーの認証不正問題を受けて生産台数が落ち込んでいた前年と比較すると、新車届出台数は増加している。(自動車販売)
- 販売価格が引き続き上昇していることから、売上は増加している。猛暑の影響によりエアコンが好調であったほか、節約志向の高まりから、電気代を抑えるために扇風機やサーキュレーターの販売台数が増加している。(家電量販店)
- 来店客数、買上点数ともに前年と同程度であるが、食料品、化粧品など様々な商品の値上げにより売上は増加している。インバウンド客は引き続き多く来店しており、免税売上は好調。(ドラッグストア)
- 暑い日が続いていたことから、日傘やファン付き作業着など、暑さ対策の商品が好調であった。(ホームセンター)

#### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

**鉱工業生産指数**でみると、電気機械などが上昇しているものの、業務用機械、化学などが低下している。また、企業からは、国内外において半導体関連製品のうち主にAI向けの受注・生産が増加しているとの声が聞かれる一方、EV市場が停滞していることによりEV関連製品の需要が鈍化しているとの声が聞かれている。これらのことから、生産活動は緩やかに持ち直している。

- 前四半期に好調であった太陽光電池関連では、中国での補助金制度の政策変更を受け、急速に需要が減退した。(化学)
- EV車載用製品は、欧州での補助金廃止などを背景に低調である一方、生成AI関連の半導体製造向け電子部品は引き続き好調。(電気機械)
- 半導体等製造装置部品は、AI開発などで需要が伸びている一方で、米国の通商政策が経済に与える影響が不透明な中、自動車生産工場での新たな設備投資が先送りにされていることから、自動車関連製品が伸び悩んでいる。(業務用機械)
- 米国政権による関税強化などの通商政策の影響については現時点では直接的な影響がないものの、今後、世界情勢が低迷することにより国内外において投資控えが発生することで当社の受注が減少するなど、間接的な影響を懸念している。(生産用機械)

## ■ **雇用情勢** 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、概ね横ばいで推移していることなどから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 製造工程に携わる人員が確保できず、旺盛な需要に対応できていないことから、外注を増やしている状況。(金属)
- 施工管理技士や宅建士など、即戦力となる有資格者が不足している。新規人材の確保が困難であることから、社員向けに資格取得者に対するお祝い金制度を新設した。(建設)
- 調理師は慢性的に不足しているものの、自動チェックイン機の導入により、フロント業務が効率化されたことなどから、全体的には概ね充足している。(宿泊)
- 情報通信業において、省人化に力を入れる企業が増加していることなどから、プログラマーやエンジニアの募集が活発である。(官公庁)

## ■ **観光** 「回復している」

平均客室単価の上昇傾向が継続する中においても、外国人観光客の増加傾向が続き、客室稼働率がコロナ禍前と同水準まで回復するほど需要が旺盛であることなどから、観光は回復している。

- 平均客室単価は前年と同程度だが、客室稼働率がコロナ禍前に匹敵する高水準であったことから、売上は増加した。宿泊客全体に占める外国人の割合は7割と前四半期よりも増加しており、国籍別でみると中国人が半数を占めている。(宿泊)
- 客室稼働率・平均客室単価ともに、前年同期を上回っていることから、月次売上が過去最高を更新しており、引き続き好調。全体でみると中国人の宿泊客が多いものの、ラグジュアリーホテルではアメリカ人の宿泊客が最も多く、価格帯による違いがみられている。(宿泊)

## ■ **設備投資** 「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4～6月期

製造業では、業務用機械、生産用機械など、ほぼ全ての業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが前年度を上回っているものの、金融・保険、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

## ■ **企業収益** 「7年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4～6月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、不動産、医療・教育などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

### 【その他の項目】

#### ■ **住宅建設**

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を下回っている。

#### ■ **公共事業**

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。

#### ■ **企業倒産**

倒産件数は、前年を上回っている。

#### ■ **企業の景況感**

法人企業景気予測調査(7年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、7～9月期は「下降」超で推移し、10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。